

1月の金融・マーケット動向

ペイ・オフ延期

ペイ・オフ凍結解除が正式に1年延期された。延期による利害得失は色々議論されているが、最も大きな変調は金融機関経営者の気持の持ちようだったかもしれない。1年延期で「ほっ」として、経営改革の気運が遠のいたと云われている。ペイ・オフ延期の言い出しっぺの金融再生委員会委員長も、その空気に慌てて銀行に改革継続を訴える始末だ。

人間とは不思議なもので、時間的猶予が与えられると意気込みが後退する傾向がある。今回のペイ・オフ延期は、その好事例かもしれない。一応、今後の予定を表にしてみた。

時期 種類	2002年3月 迄	2003年3月 迄	2003年4月 ~
流動預金	全額保護	全額保護	1000万円迄
定期預金	全額保護	1000万円迄	1000万円迄

(元本の利子も保護されます)

原油と金

原油価格の高騰が続いている。一方、金の価格は低迷している。両者の昨年の価格推移を、ドルベースで表にすると概ね次の通り。

時点	原油価格 (WTI)	金価格 (NY先物)
1月末	12.75ドル	286.3ドル
4月末	18.53ドル	288.7ドル
9月末	24.67ドル	299.5ドル
12月末	26.40ドル	290.7ドル
騰落率	165%	0.8%

(騰落率は一昨年12月末比較で算出)

上記の通り、金価格は殆ど横ばいに推移したが、原油価格は3倍近く上昇した。円高と内需不振で、円ベースでの原油価格上昇の実感は薄いが、湾岸戦争以来の価格に上昇している。

原油価格の上昇は、産油国の生産調整と世界的景気拡大がその要因と見られるが、金価格がそうしたインフレ要因と完全に分断されて推移しているのが注目される。こうした傾向は、金という資産が持つ経済的意味が変化しているのを見て良いのかもしれない。金はインフレヘッジ機能を失った資産になった! ?。

「新金融検査マニュアル」で初検査

昨年策定した新金融検査マニュアルを適用した銀行検査が1月より始まった。昨年9月末中間決算日を検査基準日としたもので、地銀では

千葉興業、トマト、東和、熊本ファミリーの4行が第1弾の検査対象となった。

新金融検査マニュアルは、昨年お報せしたように従来非公開だった検査マニュアルをオープンにして透明性を高めた。そして不良債権の分類や償却・引当て基準を従来より厳格にしている。この初めての検査結果が注目される。

都銀、相次ぐ「投資ファンド」設定

成長性ある企業が、東証マザーズやナスダック・ジャパンへ等の新設市場での株式公開を目指す動きが強まっている中で、都銀に、こうした企業への投資を目的とした投資ファンド(基金)を設定する動きが広がっている。最近、三和銀行、住友銀行、あさひ銀行が投資ファンドを設定した。こうした動きは、従来型の銀行融資の枠組みでは、成長企業の取り込が難しくなっているのが背景にある。

担保や保証人、あるいは保証協会付保を要求するやり方では対応出来ない部分を、別途のファンドを作って、融資ではなく直接投資で取り込もうとしているのだ。銀行が投資企業に要求するものは、当然、インカム・ゲイン(金利収入)ではなくキャピタル・ゲイン(値上がり益)となる。はたして上手くいくかどうかお手並み拝見。老婆心ながら、騙されたり、検討違いの投資をしなければ良いと思う。

不動産の時価評価

企業会計の透明性を高めるため、販売用不動産(流動資産に計上する不動産)の時価評価し、取得価格(簿価)より50%以上下落し、今後回復が見込めない不動産については強制的に評価損を計上させる指針を公認会計士協会が打出した。最終基準をまとめるのは5月頃になるとのことであるが、これは時価会計導入に伴う動きと云うより実体と乖離したバランスシート(への不信)の是正という問題のようだ。

数年前必要があって調べた時、販売用不動産については強制評価減をしても良いという認識を得た。けれども個別企業が「やるかやらないか」は特段の規定もなかった。つまり今までの会計原則でも評価損計上は可能だったのだが、土地の時価評価が難しいことを理由に評価減を採用する企業がなかったのだ。しかし、相次ぐ大企業破綻が会計士を決断させた。この措置によって追詰められる企業が出るかもしれない。